



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション

コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO

(氏名) 加治 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長

(氏名) 高津 徹也

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日

配当支払開始予定日

TEL 0532-63-8001

平成24年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	18,216	15.6	1,523	27.4	1,580	28.4	821	54.8
23年6月期	15,745	23.1	1,195	21.6	1,230	22.8	530	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	165.92	165.30	18.7	15.2	8.3
23年6月期	124.24	123.42	15.8	13.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しましたが、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	10,801	4,763	43.9	958.97
23年6月期	9,869	4,037	40.8	816.78

(参考) 自己資本 24年6月期 4,748百万円 23年6月期 4,030百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,957	△1,748	△678	2,414
23年6月期	1,713	△1,036	338	2,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	9.00	—	12.00	21.00	97	16.9	1.5
24年6月期	—	11.00	—	11.00	22.00	108	13.2	2.5
25年6月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		12.9	

(注) 平成23年6月期期末配当の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,195	15.3	749	△11.8	784	△10.4	396	△16.2	80.13
通期	21,681	19.0	1,685	10.6	1,750	10.7	918	11.8	185.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 24「4. 財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期	4,952,282 株	23年6月期	4,935,182 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年6月期	748 株	23年6月期	714 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

24年6月期	4,948,817 株	23年6月期	4,266,977 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割についてのご注意)

当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(持分法損益等)	30
(税効果会計関係)	31
(退職給付関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足等による景気の低迷から、復興への歩みが進むにつれて個人消費と停滞していた経済活動に回復傾向が見られました。しかしその一方で、欧州の経済不安や円高の長期化に伴う輸出減少などの影響、並びに電力供給問題などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、厳しい雇用環境・所得環境への不安に伴う低価格志向・節約志向が継続しており、さらに焼肉業界では、ユッケ食中毒事件の余波や原発事故に伴う風評被害から焼肉店への消費者の不信感が未だ残るなど、厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、新会長・新社長を選任し、中長期的な安定成長の基盤強化を図る第一歩を踏み出しました。その上で、成長力のある業態を中心とした継続的な新規出店を推進し、経営目標である「お客様の心のリラックス」を実現するために、当社の強みであり、接客の基本である「とびっきりの笑顔」と「心からの元気」の実践を徹底して参りました。

また、各業態における既存店舗の品質・サービスレベルの向上に加え、新メニュー開発、販売促進活動の改善、さらには「物語フードファクトリー」によるラーメン部門の麺の内製化開始を重点施策として推進して参りました。

以上の結果、売上高は18,216,411千円（前期比15.6%増）、営業利益は1,523,041千円（前期比27.4%増）、経常利益は1,580,491千円（前期比28.4%増）、当期純利益は821,104千円（前期比54.8%増）となりました。

なお、当事業年度末におけるチェーン全体の店舗数は243店舗（直営店108店舗、フランチャイズ店135店舗）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

新商品「厚切りハラミステーキ」「厚切りロースステーキ」に代表されるオリジナル商品の開発や、値ごろ感あるメニューの訴求強化、そしてテーブルバイキング形式（お席で注文する食べ放題システム）を採用している「焼肉きんぐ」をはじめとする各ブランドの知名度向上の取り組みに注力して参りました。

出店につきましては「焼肉きんぐ」7店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は59店舗（前期比6店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は10,467,447千円（前期比23.4%増）となりました。

②ラーメン部門

名物商品「肉そば」「きゃべとん」を中心とした品質向上と、業態のコンセプトを踏襲したQSC（品質・サービス・清潔さ）の向上に注力して参りました。また、ファミリー客の集客強化を目的に、お値打ち価格のセットメニューの導入やヘルシーさの訴求を強化するとともに、新商品の「野菜たんめん」「鶏そば」を導入しました。

出店につきましては「丸源ラーメン」6店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は28店舗（前期比4店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は3,242,859千円（前期比5.0%増）となりました。

③お好み焼部門

主にファミリー客や女性客などの新たな顧客層の開拓と来店頻度の向上を目的に、ランチメニューの充実、鉄板焼きメニューの訴求強化、期間限定メニュー「世界の鉄板からシリーズ」導入等により「鉄板焼きが楽しめるお好み焼き店」という店舗コンセプトの認知を向上させる取り組みに注力して参りました。

出店につきましては、「お好み焼本舗」2店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は17店舗（前期比純増減なし）となりました。

この結果、売上高は1,789,240千円（前期比4.7%減）となりました。

④専門店部門

専門店の地力向上を目的に、高級店としてのこだわりの商品とおもてなしを追求する取り組みに注力して参りました。また、「魚貝三昧げん屋」では、上顧客の獲得を目的として新たなデザインを施した客室の増床を実施しました。

出店につきましては、新業態「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」1店舗を新規出店し、「魚貝三昧げん屋」1店舗と「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」2店舗を合わせると計4店舗となりました。

この結果、売上高は726,056千円（前期比6.5%増）となりました。

⑤フランチャイズ部門

焼肉業態では8店舗の新規出店と2店舗の改装を実施し、当事業年度末の店舗数は32店舗となりました。ラーメン業態では13店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は76店舗となりました。お好み焼き

業態では1店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は27店舗となりました。これにより、フランチャイズ加盟店舗数の合計は135店舗（前期比19店舗の純増）となりました。

この結果、売上高はフランチャイズ加盟店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、1,990,806千円（前期比23.0%増）となりました。

（次期の見通し）

《市場の全般的な見通し》

次期の見通しにつきましては、欧州の経済不安や円高の長期化に伴う輸出減少などの影響、並びに電力供給問題などの影響により、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

こうした状況の中で、①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」、これらの経営資源を充実させることをテーマに、以下の8つの目標（①「既存店舗の活性化」、②「フランチャイズ支援体制の充実」、③「生産性、収益性の向上」、④「食の安心・安全性の向上」、⑤「既存ブランドの投資効果向上」、⑥「新事業開発、新業態開発」、⑦「『人財』の採用」、⑧「内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守」）に基づいた経営施策を推進して参ります。

《売上高》

①直営部門

平成25年6月期の新規出店に関しましては、焼肉部門13店舗、ラーメン部門5店舗、お好み焼部門2店舗、専門店舗部門2店舗、計22店舗の新規出店を予定しております。

②フランチャイズ部門

平成25年6月期は、「焼肉きんぐ」と「丸源ラーメン」を中心に18店舗の新規出店を計画しております。

これらにより、売上高は21,681百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

《売上総利益》

売上総利益につきましては、平成25年6月期は、商品政策の充実、食材の仕入価格上昇による売上原価率の上昇を織り込んでおりますが、新規出店による店舗数増加により、14,831百万円（前期比18.1%増）を見込んでおります。

《販売費及び一般管理費》

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増加に伴う変動費用増加に加えて、販売促進の充実、並びに電力単価や原油価格高騰に伴うエネルギー単価の上昇を織り込み、13,146百万円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

《営業外損益》

営業外損益につきましては、支払利息や協賛金収入等の増減を織り込み、64百万円（前期比12.8%増）を見込んでおります。

《特別損益》

特別利益につきましては、計画を見込んでおりません。

特別損失につきましては、改装等による固定資産除却損等を織り込み、50百万円（前期比43.0%減）を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、平成25年6月期の当社業績見通しにつきましては、売上高21,681百万円（前期比19.0%増）、営業利益1,685百万円（同10.6%増）、経常利益1,750百万円（同10.7%増）、当期純利益は918百万円（同11.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前事業年度末と比べて931,436千円増加し10,801,084千円となりました。流動資産では、現金及び預金169,286千円減少した一方で、売掛金が56,330千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて146,208千円減少し、3,451,774千円となりました。有形固定資産は、16店舗の新規出店を実施したこと等により630,939千円増加しました。この結果、固定資産は前事業年度末と比べて1,077,644千円増加し7,349,309千円となりました。

負債合計は前事業年度末と比べて205,149千円増加し6,037,757千円となりました。流動負債では、設備関係未払金が240,693千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて331,785千円増加し3,378,487千円となりました。固定負債では、長期借入金250,016千円減少した一方で、長期預り保証金が86,182千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて126,635千円減少し2,659,270千円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比べて726,286千円増加し4,763,327千円となりました。これは、当期純利益821,104千円を計上し利益剰余金が増加したこと等によります。自己資本比率は前事業年度末と比較し、3.1ポイント増加し43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し469,286千円減少し2,414,806千円(前期比16.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は1,957,133千円(前期比14.2%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,550,748千円あったこと及び減価償却費が670,167千円あった一方で、法人税等の支払額が611,308千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,748,390千円(前期比68.7%増)となりました。

これは主に、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が1,176,220千円あったこと及び定期預金増加のための支出が300,000千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は678,029千円(前期は338,143千円の獲得)となりました。

これは主に、設備投資のための借入金の調達が415,000千円あった一方で、借入金の返済が845,716千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	19.4%	22.6%	33.0%	40.8%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	33.4%	46.2%	55.4%	68.0%	66.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.7年	2.7年	3.6年	1.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.8倍	16.1倍	13.6倍	32.3倍	48.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり11円を実施しました。また、期末配当は1株当たり11円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は13.2%となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり24円(中間配当12円、期末配当12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 市場環境について

外食業界の外部環境はバブル崩壊後の長期にわたる景気の低迷、それに伴う雇用及び個人所得の低迷に加え、

ここ数年間の弁当・惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。従って、外食業界の既存店舗では、前年に比べ売上高が減少する傾向にあります。当社では、既存店舗の売上高を確保するため、メニューの改定や店舗改装等により増収を図ると同時に、直営店舗の新規出店とフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行って参りますが、市場環境の悪化等が進む場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 店舗コンセプトについて

当社は現在、焼肉部門において「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」、ラーメン部門において「丸源ラーメン」・「二代目丸源」、お好み焼部門において「お好み焼本舗」、専門店部門において「魚貝三昧げん屋」・「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」・「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」を営んでおります。それぞれ、当社独自の企画による店舗コンセプトにより差別化を図っており、今後も、時代のニーズに応えた当社独自の施策の立案に取り組んで参りますが、これらの施策が必ずしも顧客に受け入れられる保証はなく、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 新規出店計画について

新規出店の用地確保については、従来の不動産業者等からの外部情報に加え、取引先銀行、取引先業者からも幅広く情報を入手するように努めておりますが、当社のニーズに合致する条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また、仮に当社の計画に沿った物件を確保しても計画された店舗収益が確保できない恐れがあるなど、新規出店が計画どおり行われない可能性があります。当社では、新規出店の用地確保及び収益性の検討等新規出店計画の遂行に鋭意取り組みをいたしますが、新規出店が計画どおり遂行出来ない事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 差入保証金の回収について

当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。土地等所有者の財政状態が悪化するなど差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）が回収不能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 土地等店舗賃貸借契約について

上述しましたとおり、当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等所有者が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 フランチャイズ・チェーン展開について

①フランチャイズ契約、及びサブフランチャイズ契約について

当社では直営店の営業展開のほか、フランチャイズ・チェーン展開の拡大を推進しております。当事業年度末において、「焼肉一番カルビ」、「焼肉一番かるび」、「焼肉きんぐ」、「丸源ラーメン」、「二代目丸源」、「お好み焼本舗」の各業態でフランチャイズ・チェーン展開しており、「お好み焼本舗」については当社と一部のフランチャイズ加盟企業との間でサブフランチャイズ加盟契約を締結し、当該フランチャイズ加盟企業がサブフランチャイザーとして、一定の地域においてフランチャイズ・チェーン展開を行うことを認めております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗に対してサービスや衛生管理の指導を行う義務が生じ、当社はその対価としてロイヤルティ収入等を収受しております。

外食産業全般の市場縮小や飲食店のフランチャイズ加盟に積極的な企業の業績動向等の影響により、当社のフランチャイズ加盟企業数又はサブフランチャイズ加盟企業数が減少した場合には、当社のロイヤルティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイズ加盟企業に対しての店舗運営指導について

当社はフランチャイズ加盟企業の当社ブランド店舗の経営について、フランチャイズ契約に基づき当社のエリアマネジャーの派遣等によるホールオペレーション、キッチンオペレーション及び衛生管理等の店舗運営に係る指導を実施しております。

フランチャイズ加盟企業が急激に増加した場合においても、当社はその変化に耐え得るフランチャイズ加盟企業の店舗指導体制を強化し対応する予定です。

しかし、フランチャイズ加盟企業において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サブフランチャイザーに対してサブフランチャイザーの店舗指導を義務付けておりますが、サブフランチャイザーの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

③中小小売商業振興法及び独占禁止法について

当社は、フランチャイズ・チェーン運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は当社のフランチャイズ加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 商標権について

当社は多店舗展開が見込まれる業態やフランチャイズ・チェーン展開を行う業態については原則として商標権を取得することで当社のブランドを保護する方針ですが、当事業年度末において、「お好み焼本舗」の商標権の登録は完了しておりません。この商標権は、ロゴの変更や商号の変更により、商標権登録が可能な内容にした上で、再度出願することにより、商標権の保護に努める方針であります。

万一、商標権登録が認められず、同業他社により類似した商号を利用され、当社のブランドが毀損された場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけではなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に全社一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

9 競合他社の状況及び新規参入について

当社は新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。しかしながら、当社の出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入が有った場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 「人財」採用及び教育について

当社が安定的な成長を確保していくためには、優秀な「人財」の確保が必要であります。当社の経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー・アルバイト）からの社員登用や、異業種を含めた職業キャリア採用（中途採用）など、優秀な「人財」の獲得に取り組んで参ります。また「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。しかしながら、当社直営店及びフランチャイズ加盟企業の拡大出店に対する「人財」の確保及び教育が追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 従業員の処遇について

①パートタイマー従業員に対する社会保険加入義務化の適用基準拡大について

現在、当社のパートタイマー従業員のうち社会保険加入義務のある対象者は少数であります。しかしながら、今後、パートタイマー従業員の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、パートタイマー就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他労働法制、規制の強化等について

現状、当社は法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 法的規制について

①食品衛生法への対応について

当社は、飲食業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）では、食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ております。各店舗においては、各店舗の店長による日常的なチェック、エリアマネージャーによる検査（サブフランチャイジーの店舗においては、サブフランチャイザーによる検査）や改善指導等を実施しております。また、物語フードファクトリー（製麺工場）におきましても、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。さらに、各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）においては、社内ルールに則した衛生管理を徹底する他、専門業者による定期衛生検査を実施しております。当事業年度末まで、当社の直営店舗及びフランチャイズ店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗及びフランチャイズ店舗において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、当社店舗において食中毒が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法令遵守について

当社は、企業倫理憲章の策定及びコンプライアンス委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を与える可能性があると考えられます。

13 食の安全性に関する風評被害について

BSE（牛海綿状脳症）感染牛が、日本（平成13年9月）及びアメリカ（平成15年12月）で発見され、その都度、大々的な報道が繰り返されて、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まり、焼肉店等への来店を控えることとなりました。この結果、牛井や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社の業績は低迷しました。このようにBSE問題等、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まる事態が発生した場合、客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 BSE問題発生による仕入について

平成15年12月にアメリカで発生しましたBSE問題では、食の安全性に対する風評被害だけでなく、アメリカ産牛肉が輸入禁止となったため、アメリカ産牛肉を使用していた牛井や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社は代替の仕入ルート確保に奔走しました。当社は、いち早く在庫の確保と供給国の切り替えを図るなどの対応を行い、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ないという最悪の事態は回避出来ました。現在、当社は牛肉仕入ルートを国内外含め複数確保しておりますが、同時多発的にBSE問題が発生した場合、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ない事態に至る恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 感染症（新型インフルエンザ等）の発生について

当社は、店舗の衛生管理面においては常に厳しい管理を徹底しておりますが、新型インフルエンザ等の感染症が発生、感染拡大した場合には、消費者が外出を控えるなどして店舗への来客数の減少、また当社役職員への波及により店舗のオペレーションが困難になる等、当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

16 原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰並びに政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰の可能性等、当社が購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象などが発生し、原材料価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17 借入金について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在は主に、固定金利に基づく長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかし今後、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の割合）が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の借入金の一部は、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結していますが、この契約に基づく下記財務制限条項が付された長期借入金については財務制限条項に抵触した場合、当該長期借入金の借入金利が引き上げられること、もしくは繰上返済請求を受けることとなっているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。なお、平成24年6月30日現在における借入金残高はありません。

- ①各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- ③各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

18 ワルツ株式会社からの仕入依存度について

当社は、同社に物流システムをアウトソーシングし、同社が仕入帳合をしている関係から、当社の仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております。（平成24年6月期の仕入金額全体に占めるワルツ株式会社からの仕入金額の割合は53.7%です。）

今後、同社に係る仕入帳合及び物流システムのアウトソーシングに何らかの支障が生じることがある場合には、その他の既存仕入先に移行するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

19 減損損失について

当社は、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が低下し、事業計画において計画した店舗収益性と大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

20 特定地域に対する依存度等について

当社の直営店舗出店地域は、東海地区及び関東地区に対する割合が高く（平成24年6月期期末時点での直営店全店舗数に対する東海地区及び関東地区の合計店舗数の割合は73.1%）なっております。

当社としましては今後、全国を網羅する店舗展開を計画しておりますが、現状、東海地区及び関東地区において地震等の災害が発生し、店舗の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により当社店舗への来店が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には一時的に来客数が著しく減少する可能性があります。また、災害等による店舗損壊の程度によっては、大規模な修繕の必要性から、多額の費用が発生する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

21 個人情報について

当社は、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社では、個人情報保護規程や個人情報保護ルールを策定し、社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社の信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

22 関連当事者との取引について

当社は債務保証等の関連当事者取引解消を図って参りましたが、リース取引について関連当事者である当社代表取締役会長・CEO小林佳雄より2件の債務保証（平成24年6月30日現在の残高186,925千円）を受けております。今後も継続的に当該2件の取引解消に取り組んで参ります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

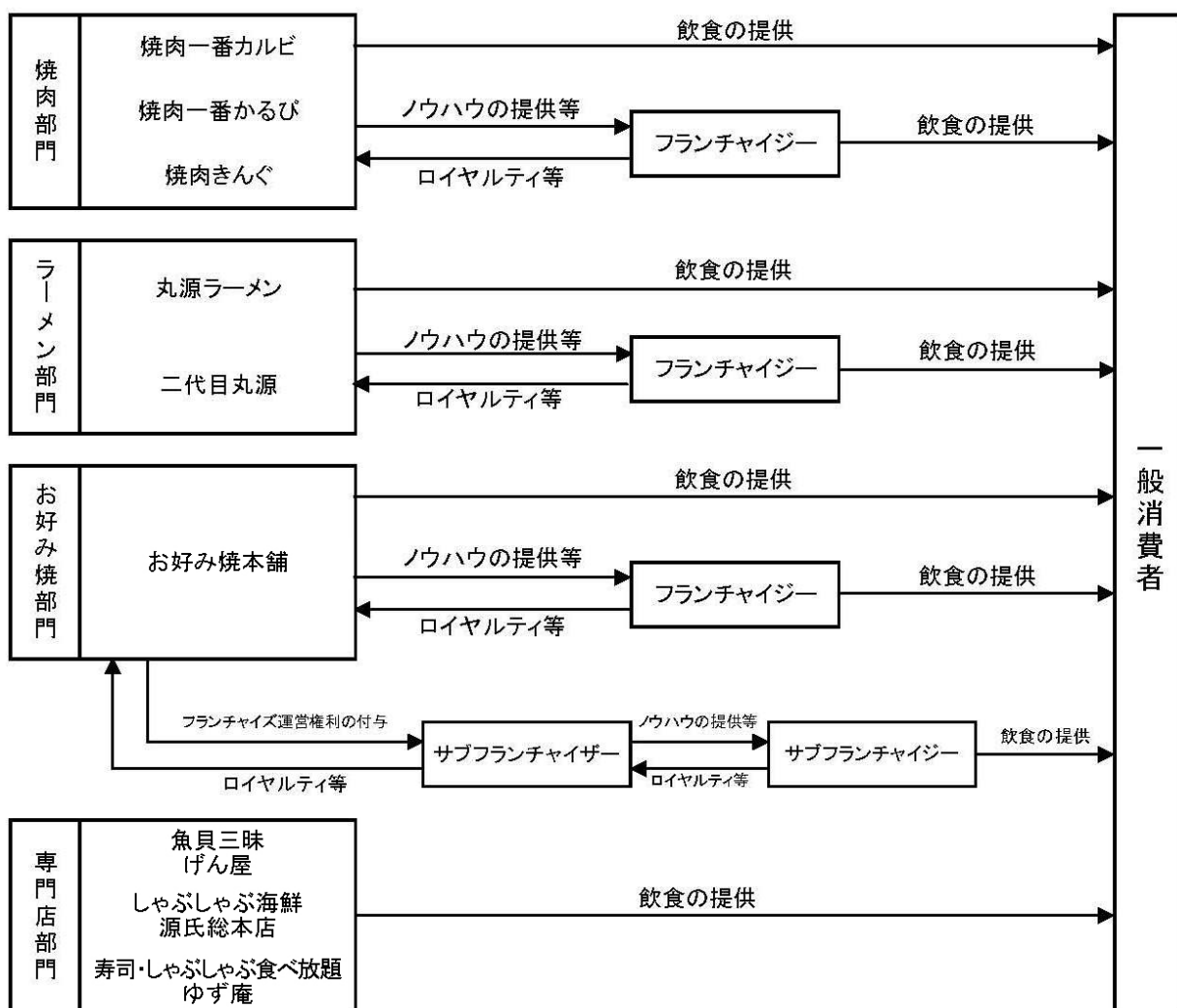
当社は、4業種（焼肉・ラーメン・お好み焼・和食）の郊外型レストランを直営とフランチャイズの2つの方式にて当事業年度末現在、東海エリア・関東エリアを中心に全国243店舗（直営店108店舗、フランチャイズ店135店舗）を展開しております。

当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、「お客様の心のリラックス」を経営目標に掲げております。①お客様が持つ期待感の遙か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」。②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」。これらの経営資源を充実させることをテーマに事業活動を行っております。

なお、当社は飲食店事業の単一セグメントであります。事業運営上の「焼肉部門」「ラーメン部門」「お好み焼部門」「専門店部門」及び「フランチャイズ部門」の5部門の内容は以下のとおりであります。

部門	屋 号	業 態 コ ン セ プ ト 等
焼肉	焼肉一番カルビ	焼肉文化が未成熟な地域のファミリー層をターゲットとして、ポップなデザインを取り込んだ店舗作りや無煙ロースター設備導入等によりファミリー層を中心に獲得するための仕組みを盛り込んだ郊外型中大型焼肉店であります。
	焼肉一番かるび	焼肉文化が成熟した地域におけるファミリー層をターゲットとして、店舗デザインに料亭コンセプトを採用し、和風の落ち着いた雰囲気や専門性を演出しながら、ファミリー層だけでなく、焼肉によりこだわりを持っている幅広い客層にも利用していただける郊外型中大型焼肉店であります。
	焼肉きんぐ	「焼肉一番かるび」と同様の集客コンセプトではありますが、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用しております。商品が陳列されてお客様が自由に取りに行くスタイルとは異なり、より多くのお客様に満足して頂けることを目的とした郊外型中大型焼肉店であります。
ラーメン	丸源ラーメン	看板商品「肉そば」がこだわりの本格的なラーメン専門店でありながらも、広い駐車場と大きく窓をとった明るく清潔な店舗の中で、個人やカップルやファミリー層まで幅広いお客様にお食事していただける郊外型中大型店であります。
	二代目丸源	山盛りのキャベツをトッピングした看板商品「きゃべとん」がこだわりの本格的なラーメン専門店であります。「丸源ラーメン」の店舗コンセプトを踏襲しながらも、よりラーメン専門店の色合いを強く店舗内外に打ち出した郊外型中大型店であります。
お好み焼	お好み焼本舗	鰹節のだしとかす玉（揚玉）が入った大阪風のお好み焼をメインに、鉄板焼メニューも豊富に取り揃え、テーブル席とお座敷をご用意し、学生からファミリー層、サラリーマンの宴会需要と幅広くご利用頂ける郊外型中大型店であります。
専門店	魚貝三味 げん屋	料理長が日々市場に出向いて自ら魚介類を選別し、旬の食材や珍しい食材等を仕入れ、全国各地の独特な料理を提供すること等、食材品質及び調理法にこだわりを持った商品を提供し、宴会席もあり法人等の接待・宴会需要まで幅広く対応できる高級居酒屋であります。
	しゃぶしゃぶ海鮮 源氏総本店	しゃぶしゃぶは、国産黒毛牛から豚肉、食べ放題メニューまで用意し、お刺身等の海鮮料理も用意することで、ファミリー層から忘年会等各種宴会や法事慶事までの幅広い需要に対応できる郊外型大型和食店であります。
	寿司・しゃぶしゃ ぶ食べ放題ゆず庵	お寿司や天麩羅も楽しめる、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用した、しゃぶしゃぶ食べ放題専門の郊外型大型店であります。
フランチャイズ	—	焼肉部門、ラーメン部門及びお好み焼部門の業態のうち、以下の業態のフランチャイズ・チェーン展開をしており、ノウハウの提供等の対価としてフランチャイジー及びサブフランチャイザーよりロイヤルティ収入等を得ております。 焼肉部門：「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」 ラーメン部門：「丸源ラーメン」・「二代目丸源」 お好み焼部門：「お好み焼本舗」

当社及びフランチャイズ店を含めた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「Smile&Sexy」の経営理念の下、経営目標である「お客様の心のリラックス、物語人の心の自立」の達成に努めております。

経営理念である「Smile&Sexy」において、「Smile」は笑顔だけでなく、礼儀やマナー、人間性等を意味し、「Sexy」は自己表現、自己開示等を意味しており、この「Smile」と「Sexy」を身に付けることで、自分の個性を発揮しながら、明るく活き活きと生きることを目指しております。

この理念の下で従業員が働き、サービスをすることで、人間性溢れる店舗を作り上げることができると考えており、お客様に単にお食事をしていただく場所を提供するのではなく、リラックスし、心から楽しんでいただける空間を提供することができると考えております。

その結果、多くのお客様に支持されることで、業績進展と企業価値の拡大がなされる、即ち株主利益の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的に売上高と経常利益の前年比10%増を毎年達成し続けること、売上高経常利益率10%超を目標としております。目標とする経営指標の達成に向けて、成長性の成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の拡大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動でき、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」、これらの経営資源を充実させることをテーマに事業活動をおこなっております。

また、中期的には「生業店魂の集う大企業 飲食大生業」と会社づくりの方針を掲げて、経営にあたっております。これは、当社がこれからも他社と差別化を図り、拡大成長を続けていくために、経営理念に基づいて、これまで以上に自立した個人が発信する風土を持ち、潜在能力が開花する環境づくり、文化づくり、仕組みづくりを成し遂げ、「生業店魂」すなわち、①店主として覚悟を持つリーダーが存在する、②一度はじめた商売をやめない・あきらめない、③生涯繁盛を目指す、④感動物語を創り続ける、⑤自立した個と個をつなぐ家族としての一体感、これらを持ち続ける個人や個店の集合体としての会社づくりをしていく方針を示しています。このような「生業店魂」をもつ個人や個店が集まる経営基盤を持つ私たちは、それらを強みとして、成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の拡大を目指し、業績の拡充を図るとともに「物語ブランドの確立」という成果を勝ち取り、企業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、「お客様の心のリラックス」を経営目標に掲げています。①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」。②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」。これらの経営資源を充実させることをテーマに、以下の8つの目標に基づいた経営施策を推進して参ります。

①既存店舗の活性化

既存店舗が、それぞれの地域社会を明るく元気にし、その地域に愛され、なくてはならない存在であり続けるためには、既存店舗1店舗ごとの売上高・客数前年比にこだわり、業態の改善・開発を繰り返し続ける「業態開発力」と、ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる従業員を輩出する「人財開発力」を高めることが重要課題であると考えております。そのために、①お客様の持つ期待感の遥か上に行く「感動レベルの付加価値」の創造、②経営理念に基づき、業容が拡大しても1人ひとりが、プロフェッショナル性が高い個の確立と自立を果たし、個性が発揮できる文化・風土がある会社創り、これら2つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

②フランチャイズ支援体制の充実

ビジネスパートナーであるフランチャイズ加盟企業による新規出店及び新たなフランチャイズ加盟企業を確保するためには、フランチャイズ加盟店の収益性向上や「人財」を育成する体制を充実させることが重要課題であると考えております。そのためにフランチャイズ加盟企業に満足して頂けるフランチャイザーとしてのあるべき姿を「清く正しいフランチャイザー」と掲げ、①加盟店の収益向上、②情報開示力向上、③教育・指導体制充実、④クイックレスポンスの4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

③生産性、収益性の向上

中長期的な安定成長を支えるための基盤づくりや競争力を向上させることに必要な経営資源を確保するために

は、各ブランドの収益性向上とともに間接業務も含めた全社的な生産性、収益性の向上が重要課題であると考えております。そのために、役職員1人ひとりが過去の方法にとらわれずに労働生産性、知的生産性の向上に対してチャレンジするとともに、クロスファンクションチーム等の横断的な組織により、スケールメリットやIT環境整備を生かした生産性向上と収益性向上を推進して参ります。

④食の安心・安全性の向上

業容の拡大とともに食の安心と安全性のリスクは高まるばかりです。その「安全」を確保し、「安心」をしていただくことは、食品を供給する私たちの基本的かつ最大の責務であります。そのために店舗における衛生管理、食材の品質検査等の強化を行い、また消費者の視点に立ち、「食の安心・安全の見える化」を推進させることにより、お客様に安心して食事をしていただくことに努めて参ります。

⑤既存ブランドの投資効果向上

今後、当社が継続的な出店をしていくためには、成長性のある業態を成長エンジンとして、競争力が高い地域や場所へ新規出店すること、そして出店投資額の削減により投資効果を向上させ、収益基盤の拡大を図ることが重要課題であると考えております。そのために、一層のマーケティング調査の強化や出店地域・場所の検討内容の充実と、今まで以上にローコスト店舗の開発を推進して参ります。

⑥新事業開発、新業態開発

中長期的な安定成長を支えるために、収益基盤の拡大に向けての基盤強化を推進することが重要課題であると考えております。そのために時代の変化に対応をし、新たな収益の柱となるべく新規事業、新規業態の開発を推進して参ります。

⑦「人財」の採用

中長期的な安定成長を確保していくためには、めまぐるしく変化する経営環境に柔軟かつ、適切に対応できる会社作りが重要であり、そのためには優秀な「人財」の確保が必要不可欠であると考えております。当社の経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー・アルバイト）や、異業種を含めた職業キャリア（中途採用）からの社員登用など、優秀な「人財」の採用に取り組んで参ります。

⑧内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

業容の拡大に対応したリスク管理、コンプライアンス遵守体制の強化、及び企業としての信頼性を高めるために、コンプライアンス委員会の指揮のもとで、内部統制システムの構築・強化や法令遵守の役職員への周知徹底に取り組んで参ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成24年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,885,099	※2 2,715,812
売掛金	205,887	262,218
商品及び製品	106,353	115,345
原材料及び貯蔵品	14,141	20,891
前払費用	151,669	164,110
繰延税金資産	84,114	77,884
未収入金	148,732	※3 95,329
その他	2,047	264
貸倒引当金	△62	△81
流動資産合計	3,597,983	3,451,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 3,165,472	※2 3,700,733
構築物（純額）	355,549	384,040
機械及び装置（純額）	—	66,750
車両運搬具（純額）	1,205	10,894
工具、器具及び備品（純額）	459,261	494,359
土地	※2 391,168	※2 391,168
建設仮勘定	104,790	60,442
有形固定資産合計	※1 4,477,448	※1 5,108,388
無形固定資産		
借地権	23,213	25,686
ソフトウェア	30,019	23,025
その他	18,440	17,021
無形固定資産合計	71,672	65,733
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,812	※2 2,779
関係会社出資金	—	61,620
関係会社長期貸付金	—	190,344
長期前払費用	94,730	109,072
繰延税金資産	243,442	235,979
差入保証金	※2 1,352,618	※2 1,546,683
その他	31,097	30,469
貸倒引当金	△2,157	△1,760
投資その他の資産合計	1,722,543	2,175,187
固定資産合計	6,271,665	7,349,309
資産合計	9,869,648	10,801,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435, 190	557, 275
短期借入金	※2 153, 600	※2 16, 680
1年内返済予定の長期借入金	※2 836, 116	※2 655, 416
未払金	321, 396	372, 239
設備関係未払金	285, 924	526, 617
未払費用	345, 891	447, 921
未払法人税等	353, 218	460, 107
前受金	34, 366	3, 766
預り金	85, 212	123, 749
前受収益	96, 089	93, 816
株主優待引当金	12, 086	16, 482
その他	87, 609	104, 414
流動負債合計	3, 046, 702	3, 378, 487
固定負債		
長期借入金	※2 1, 863, 570	※2 1, 613, 554
退職給付引当金	142, 293	187, 723
役員退職慰労引当金	170, 790	181, 240
資産除去債務	101, 175	115, 794
長期預り保証金	393, 600	479, 782
長期前受収益	114, 478	81, 175
固定負債合計	2, 785, 906	2, 659, 270
負債合計	5, 832, 608	6, 037, 757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 176, 096	1, 186, 749
資本剰余金		
資本準備金	1, 059, 600	1, 059, 600
資本剰余金合計	1, 059, 600	1, 059, 600
利益剰余金		
利益準備金	1, 950	1, 950
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1, 603	1, 461
繰越利益剰余金	1, 792, 364	2, 499, 930
利益剰余金合計	1, 795, 918	2, 503, 342
自己株式	△911	△954
株主資本合計	4, 030, 704	4, 748, 737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
評価・換算差額等合計	△321	△353
新株予約権	6,657	14,942
純資産合計	4,037,040	4,763,327
負債純資産合計	9,869,648	10,801,084

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
商品売上高	14,127,588	16,225,604
フランチャイズ事業売上高	1,617,453	1,990,806
売上高合計	15,745,042	18,216,411
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	93,852	106,353
当期製品製造原価	—	133,146
当期商品仕入高	4,787,759	5,520,796
業務委託費	36,314	26,813
合計	4,917,926	5,787,110
商品及び製品期末たな卸高	106,353	115,345
他勘定振替高	※1 21,930	※1 15,029
商品売上原価	4,789,642	5,656,735
売上総利益	10,955,399	12,559,676
販売費及び一般管理費		
販売促進費	322,012	341,457
役員報酬	145,050	168,540
給料及び手当	3,879,518	4,426,275
賞与	311,950	349,190
退職給付費用	33,828	48,261
役員退職慰労引当金繰入額	11,830	13,750
法定福利費	316,250	367,607
福利厚生費	208,259	257,392
採用費	121,852	141,118
水道光熱費	714,207	831,035
旅費及び交通費	144,198	164,013
租税公課	82,413	96,521
消耗品費	636,575	739,174
賃借料	1,261,914	1,406,523
減価償却費	570,259	640,537
支払手数料	326,465	332,878
株主優待引当金繰入額	12,086	16,482
その他	661,529	695,874
販売費及び一般管理費合計	9,760,203	11,036,634
営業利益	1,195,196	1,523,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業外収益		
受取利息	11,759	12,669
受取配当金	84	77
受取賃貸料	4	9,642
協賛金収入	82,443	81,144
雑収入	11,548	17,233
営業外収益合計	105,841	120,767
営業外費用		
支払利息	52,984	40,235
賃貸収入原価	—	8,154
貸倒引当金繰入額	2,157	—
貸倒損失	—	8,220
雑損失	15,010	6,707
営業外費用合計	70,151	63,317
経常利益	1,230,885	1,580,491
特別利益		
店舗売却益	—	※2 58,012
特別利益合計	—	58,012
特別損失		
固定資産除却損	※3 35,835	※3 21,370
店舗閉鎖損失	※5 54,803	※5 3,498
減損損失	—	※6 62,386
災害による損失	※4 18,025	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,651	—
その他	1,823	500
特別損失合計	151,139	87,755
税引前当期純利益	1,079,746	1,550,748
法人税、住民税及び事業税	555,175	715,951
法人税等調整額	△5,568	13,692
法人税等合計	549,607	729,643
当期純利益	530,139	821,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	712,540	1,176,096
当期変動額		
新株の発行	439,611	—
新株の発行（新株予約権の行使）	23,944	10,653
当期変動額合計	463,556	10,653
当期末残高	1,176,096	1,186,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	611,574	1,059,600
当期変動額		
新株の発行	439,611	—
新株の発行（新株予約権の行使）	8,414	—
当期変動額合計	448,026	—
当期末残高	1,059,600	1,059,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,950	1,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950	1,950
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	1,603
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,603	—
特別償却準備金の取崩	—	△142
当期変動額合計	1,603	△142
当期末残高	1,603	1,461
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,337,230	1,792,364
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1,603	—
特別償却準備金の取崩	—	142
剰余金の配当	△73,401	△113,680
当期純利益	530,139	821,104
当期変動額合計	455,133	707,566
当期末残高	1,792,364	2,499,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1, 339, 180	1, 795, 918
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 73, 401	△ 113, 680
当期純利益	530, 139	821, 104
当期変動額合計	456, 737	707, 424
当期末残高	1, 795, 918	2, 503, 342
自己株式		
当期首残高	△ 615	△ 911
当期変動額		
自己株式の取得	△ 296	△ 43
当期変動額合計	△ 296	△ 43
当期末残高	△ 911	△ 954
株主資本合計		
当期首残高	2, 662, 680	4, 030, 704
当期変動額		
新株の発行	879, 222	—
新株の発行（新株予約権の行使）	32, 359	10, 653
剰余金の配当	△ 73, 401	△ 113, 680
当期純利益	530, 139	821, 104
自己株式の取得	△ 296	△ 43
当期変動額合計	1, 368, 023	718, 033
当期末残高	4, 030, 704	4, 748, 737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 254	△ 321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 66	△ 32
当期変動額合計	△ 66	△ 32
当期末残高	△ 321	△ 353
新株予約権		
当期首残高	165	6, 657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6, 492	8, 285
当期変動額合計	6, 492	8, 285
当期末残高	6, 657	14, 942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
純資産合計		
当期首残高	2, 662, 590	4, 037, 040
当期変動額		
新株の発行	879, 222	—
新株の発行（新株予約権の行使）	32, 359	10, 653
剰余金の配当	△73, 401	△113, 680
当期純利益	530, 139	821, 104
自己株式の取得	△296	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6, 425	8, 253
当期変動額合計	1, 374, 449	726, 286
当期末残高	4, 037, 040	4, 763, 327

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,079,746	1,550,748
減価償却費	570,259	670,167
株式報酬費用	6,657	8,285
減損損失	—	62,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,158	△377
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△609	4,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,799	45,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,890	10,450
受取利息及び受取配当金	△11,844	△12,747
支払利息	52,984	40,235
貸倒損失	—	8,220
有形固定資産売却損益 (△は益)	551	—
店舗売却損益 (△は益)	—	△58,012
有形固定資産除却損	34,695	14,638
災害損失	18,025	—
店舗閉鎖損失	51,682	3,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,651	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,761	△56,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,094	△17,225
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△63,591	△10,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,342	122,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,281	16,805
未払費用の増減額 (△は減少)	67,962	102,164
その他の負債の増減額 (△は減少)	133,862	32,663
預り保証金の増減額 (△は減少)	82,000	86,182
その他	11,567	△15,686
小計	2,190,216	2,607,784
利息及び配当金の受取額	131	469
災害損失の支払額	△18,025	—
利息の支払額	△52,315	△39,811
法人税等の支払額	△406,995	△611,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,012	1,957,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△300,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△61,620
有形固定資産の取得による支出	△926,508	△1,176,220
有形固定資産の売却による収入	6,721	—
店舗売却による収入	—	126,385
無形固定資産の取得による支出	△39,307	△9,786
差入保証金の差入による支出	△153,336	△286,605
差入保証金の回収による収入	85,009	146,455
関係会社貸付けによる支出	—	△186,426
その他	△8,621	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,042	△1,748,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,400	△136,920
長期借入れによる収入	600,000	415,000
長期借入金の返済による支出	△1,044,927	△845,716
割賦債務の返済による支出	△11,313	△9,129
株式の発行による収入	901,407	10,494
自己株式の取得による支出	△296	△43
配当金の支払額	△72,327	△111,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,143	△678,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,015,113	△469,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,979	2,884,093
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,884,093	※1 2,414,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

その他 定率法

主な耐用年数

建物 10年～31年

構築物 10年～20年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 3年～15年

ただし、定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の契約期間（ただし、固定資産の耐用年数が定期借地権の契約期間未満の場合は固定資産の耐用年数）とし、建物は残存価額を零とした定額法、構築物は残存価額を零とした定率法によっております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金支払利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップについては、有効性が明らかであるため有効性評価は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 前事業年度において、掲記しておりました「売上原価」の「商品期首たな卸高」及び「商品期末たな卸高」は、当事業年度において、製品製造原価が発生したため、「商品及び製品期首たな卸高」及び「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。

2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「保険料」及び「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「保険料」に表示していた22,614千円及び「貸倒引当金繰入額」に表示していた1千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた11,553千円は、「受取賃貸料」4千円、「雑収入」11,548千円として組み替えております。

4. 前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた10,262千円は、「雑損失」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,254,216千円	3,730,883千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	1,006千円	1,006千円
建物	240,178	227,648
土地	390,629	390,629
投資有価証券	1,894	1,870
差入保証金	84,688	45,974
計	718,396	667,128

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	29,448千円	16,680千円
1年内返済予定の長期借入金・長期借入金	1,270,125	1,020,628
計	1,299,574	1,037,308

このほか、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金52,500千円(前事業年度72,500千円)について、担保留保条項が付されております。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
未収入金	一千円	2,109千円

4 保証債務

下記のフランチャイジーについて仕入先からの仕入債務の一部に対し、債務保証を行っております。
債務保証

前事業年度 (平成23年 6 月30日)		当事業年度 (平成24年 6 月30日)	
株式会社サンフードシステム	22,973千円	株式会社サンフードシステム	40,000千円
株式会社サンフジフーズ	19,572	株式会社元廣	20,295
豊田産業株式会社	16,729	株式会社 g l o b	19,734
株式会社元廣	14,585	株式会社サンフジフーズ	18,327
株式会社ホコタ	14,000	豊田産業株式会社	16,561
株式会社しおさいフーズ	11,909	日映株式会社	14,712
日映株式会社	11,167	株式会社しおさいフーズ	14,229
株式会社デイリーカフェ&フーズ	11,148	株式会社サンパーク	12,408
株式会社サンパーク	9,938	株式会社ホコタ	11,913
株式会社太陽エンタープライズ	8,345	株式会社デイリーカフェ&フーズ	11,510
有限会社サトー	8,136	株式会社太陽エンタープライズ	9,189
有限会社磯太郎フーズ	8,032	有限会社サトー	8,545
その他 33件	76,052	その他 36件	98,552
計	232,593	計	295,978

また、上記のほか下記のフランチャイジーの事業用定期借地権に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年 6 月30日)		当事業年度 (平成24年 6 月30日)	
有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円	有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円
計	1,000	計	1,000

なお、この事業用定期借地契約の残余期間は、前事業年度（平成23年 6 月30日）は12年 8 ヶ月、当事業年度（平成24年 6 月30日）は11年 8 ヶ月であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	－千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年 6 月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- (3) 各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	21,930千円	15,029千円

※2 店舗売却益

お好み焼本舗原店を平成23年 7 月 1 日に、及び焼肉きんぐ千早店を平成23年 8 月 1 日に譲渡したことによる売却益であります。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
建物	8,878千円	5,057千円
構築物	14,001	4,200
工具、器具及び備品	2,947	5,381
ソフトウェア	8,868	—
撤去費用	1,139	6,732
計	35,835	21,370

※4 災害による損失の内容

災害見舞金等であります。

※5 店舗閉鎖損失の内容

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
建物	37,443千円	0千円
構築物	—	77
工具、器具及び備品	694	920
差入保証金	12,133	2,500
撤去費用その他	4,532	—
計	54,803	3,498

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	店舗	建物等
愛知県一宮市	店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ及び継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62,386千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物52,206千円及びその他10,179千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,403,500	3,531,682	—	4,935,182
合計	1,403,500	3,531,682	—	4,935,182
自己株式				
普通株式	151	563	—	714
合計	151	563	—	714

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,531,682株は、新株引受権の行使による増加22,482株、新株予約権の行使による増加20,400株、平成22年12月1日に普通株式1株を3株に分割したことによる増加2,838,800株、公募増資による増加650,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加563株は、単元未満株式の買取りによる増加113株、平成22年12月1日に普通株式1株を3株に分割したことによる増加450株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	16,500	5,982	22,482	—	—
平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,657
合計	—	—	—	—	—	6,657

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成13年新株引受権は旧商法に基づき発行した新株引受権付社債に関するものであります。
3. 平成13年新株引受権の増加は、平成22年12月1日に普通株式1株を3株に分割したことによるものであります。
4. 平成13年新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
5. 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	35,083	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	38,317	9	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	59,213	利益剰余金	12(注)	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(注) 普通配当10円 記念配当2円

当事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,935,182	17,100	—	4,952,282
合計	4,935,182	17,100	—	4,952,282
自己株式				
普通株式	714	34	—	748
合計	714	34	—	748

（注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14,942
合計	—	—	—	—	—	14,942

（注） 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9 月22日 定時株主総会	普通株式	59,213	12（注）	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月26日
平成24年 2 月10日 取締役会	普通株式	54,466	11	平成23年12月31日	平成24年 3 月12日

（注） 普通配当10円 記念配当2円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	54,466	利益剰余金	11	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	2,885,099千円	2,715,812千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,006	△301,006
現金及び現金同等物	2,884,093	2,414,806

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,693千円	36,977千円
未払賞与	13,937	—
前受収益	84,016	65,027
株主優待引当金	4,822	5,752
減価償却超過額	109,282	109,975
投資有価証券	199	174
借地権	3,326	3,366
退職給付引当金	56,774	65,515
役員退職慰労引当金	68,145	63,252
減損損失	52,614	52,532
資産除去債務	40,368	40,412
新株予約権	2,656	5,215
その他	3,722	6,560
小計	469,561	454,762
評価性引当額	△119,297	△118,553
繰延税金資産合計	350,263	336,209
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△21,642	△21,519
特別償却準備金	△1,064	△825
繰延税金負債合計	△22,707	△22,345
繰延税金資産の純額	327,556	313,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
住民税均等割	4.2	3.4
税効果の対象としなかった一時差異の増加	4.3	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
法人税の特別控除額	—	△2.0
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	47.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,328千円減少し、法人税等調整額が36,415千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△177,211	△196,899
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△177,211	△196,899
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	34,918	9,175
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△142,293	△187,723
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△142,293	△187,723

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用 (千円)	33,828	48,261
(1) 勤務費用 (千円)	23,424	30,620
(2) 利息費用 (千円)	2,671	3,544
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,732	14,096

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該見込期間に見合う開店時の国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
期首残高 (注)	88,462千円	101,175千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,136	12,804
時の経過による調整額	1,575	1,815
期末残高	101,175	115,794

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）及び当事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	816円78銭	1株当たり純資産額	958円97銭
1株当たり当期純利益金額	124円24銭	1株当たり当期純利益金額	165円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165円30銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	530,139	821,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	530,139	821,104
期中平均株式数(株)	4,266,977	4,948,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,304	18,440
(うち新株予約権(株))	(28,304)	(18,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,037,040	4,763,327
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	6,657	14,942
(うち新株予約権(千円))	(6,657)	(14,942)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,030,383	4,748,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,934,468	4,951,534

(注) 当社は、平成22年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	124円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円23銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が決まった時点で開示します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、単一セグメントであるため品目別、部門別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	前期比 (%)
製麺 (千円)	163,906	—
合計 (千円)	163,906	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、部門間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当事業年度の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門		当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	前期比 (%)
直営店	焼肉部門 (千円)	3,710,427	124.5
	ラーメン部門 (千円)	904,034	105.2
	お好み焼部門 (千円)	543,483	97.8
	専門店部門 (千円)	245,469	104.6
	小計 (千円)	5,403,415	116.7
フランチャイズ (千円)		117,381	73.8
合計 (千円)		5,520,796	115.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は一般消費者への直接販売を主としており、また、生産についても見込生産を行っておりますので、記載すべき事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門		当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	前期比 (%)
直営店	焼肉部門 (千円)	10,467,447	123.4
	ラーメン部門 (千円)	3,242,859	105.0
	お好み焼部門 (千円)	1,789,240	95.2
	専門店部門 (千円)	726,056	106.5
	小計 (千円)	16,225,604	114.8
フランチャイズ (千円) (注 2)		1,990,806	123.0
合計 (千円)		18,216,411	115.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。

直営店販売実績

部門別・地域別	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)	店舗数 (店)
焼肉部門							
北海道・東北地区	1,067,844	7.5	6	1,453,448	8.9	136.1	8
関東地区	3,213,629	22.7	22	3,839,604	23.6	119.4	24
信越地区	383,237	2.7	2	370,604	2.2	96.7	2
北陸地区	294,007	2.0	2	338,149	2.0	115.0	2
東海地区	2,043,089	14.4	12	2,838,489	17.4	138.9	14
近畿地区	491,246	3.4	3	472,683	2.9	96.2	3
四国地区	1,553	0.0	1	224,851	1.3	14473.5	1
九州地区	986,156	6.9	5	929,616	5.7	94.2	6
小計	8,480,765	60.0	53	10,467,447	64.5	123.4	60
ラーメン部門							
東北地区	184,719	1.3	1	274,259	1.6	148.4	3
関東地区	1,309,534	9.2	11	1,362,406	8.3	104.0	14
東海地区	1,336,663	9.4	10	1,315,354	8.1	98.4	10
近畿地区	163,694	1.1	1	184,164	1.1	112.5	2
中国地区	91,486	0.6	1	106,673	0.6	116.6	1
小計	3,086,097	21.8	24	3,242,859	19.9	105.0	30
お好み焼部門							
北海道・東北地区	168,115	1.1	3	143,543	0.8	85.3	3
関東地区	533,878	3.7	5	537,422	3.3	100.6	6
東海地区	1,082,122	7.6	9	1,108,274	6.8	102.4	9
九州地区	94,870	0.6	1	—	—	—	—
小計	1,878,987	13.3	18	1,789,240	11.0	95.2	18
専門店部門							
関東地区	267,229	1.8	1	295,064	1.8	110.4	2
東海地区	414,509	2.9	2	430,992	2.6	103.9	2
小計	681,738	4.8	3	726,056	4.4	106.5	4
合計	14,127,588	100.0	98	16,225,604	100.0	114.8	112

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業態内訳

- ① 焼肉部門 : 「焼肉一番カルビ」「焼肉一番かるび」「焼肉きんぐ」
- ② ラーメン部門 : 「丸源ラーメン」「二代目丸源」
- ③ お好み焼部門 : 「お好み焼本舗」
- ④ 専門店部門 : 「魚貝三昧げん屋」「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」
「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」

3. 上記の店舗数は、事業年度中に営業実績がある全ての店舗を示しており、事業年度末の店舗数とは必ずしも一致しておりません。

なお、当事業年度末の店舗数は焼肉部門59店舗、ラーメン部門28店舗、お好み焼部門17店舗、専門店部門4店舗、前事業年度末の店舗数は焼肉部門53店舗、ラーメン部門24店舗、お好み焼部門17店舗、専門店部門3店舗とそれぞれなっております。

4. 上記の売上高・店舗数には、フランチャイズ売上高・フランチャイズ店舗数は含まれておりません。